



平成29年度 栃木市予算のあらまし



栃木市消防署 はしご付消防自動車

目次

予算総額	1
一般会計	2
歳入	3
歳出	5
一世帯あたりの行政コスト	7
市民一人あたりの負債額	8
平成29年度の主な事業	9
特別会計・企業会計	22
用語解説	24



栃木市マスコットキャラクター
とち介

予算総額 1,113 億 406 万 3,000 円

平成 29 年度の一般会計と特別会計、水道事業会計(企業会計)をあわせた当初予算総額は 1,113 億 406 万 3 千円で、前年度に比較して 23 億 1,649 万 1 千円、2.0%の減額となりました。

一般会計予算は 632 億 2,000 万円で、前年度比 12 億 2,000 万円(△1.9%)の減額となり、特別会計の合計は 436 億 9,018 万 4 千円で、前年度比 5 億 9,042 万円(△1.3%)の減額となっています。

また、水道事業会計(企業会計)の予算額は、歳出総額 43 億 9,387 万 9 千円で、前年度比 5 億 607 万 1 千円(△10.3%)の減額となりました。

(単位：千円)

会 計 名		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額 増減率(%)
一 般 会 計		63,220,000	64,440,000	△ 1,220,000 △ 1.9
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	21,398,886	22,190,181	△ 791,295 △ 3.6
	後期高齢者医療特別会計	1,750,434	1,709,610	40,824 2.4
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	14,674,610	14,050,124	624,486 4.4
	介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	29,657	59,723	△ 30,066 △ 50.3
	下水道特別会計	4,672,519	5,185,630	△ 513,111 △ 9.9
	農業集落排水特別会計	369,630	382,037	△ 12,407 △ 3.2
	千塚町上川原産業団地特別会計	794,448	703,299	91,149 13.0
	特別会計合計	43,690,184	44,280,604	△ 590,420 △ 1.3
一般会計・特別会計合計		106,910,184	108,720,604	△ 1,810,420 △ 1.7
水道事業会計(歳出)		4,393,879	4,899,950	△ 506,071 △ 10.3
予 算 総 額		111,304,063	113,620,554	△ 2,316,491 △ 2.0

表紙

栃木市消防署 はしご付消防自動車(平成5年配備)は、老朽化のため平成28年11月に更新しました。

配備先：栃木市消防署(栃木市平柳町1丁目34番5号)

型式：MLLAH5-35WG 全長×全幅×全高：11.45×2.94×3.60(m) 総重量：20,230 kg

はしご最大地上高：35m

事業費(車両購入費)：2億1,276万円

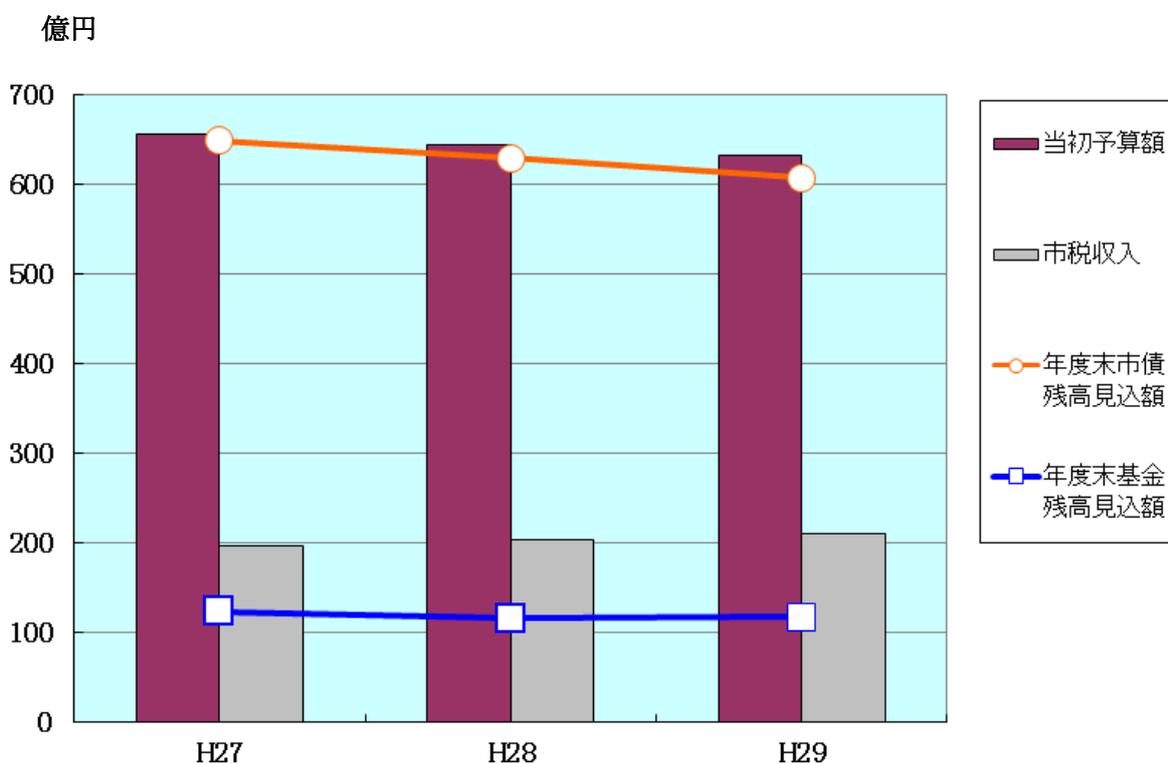
一般会計

《一般会計予算の推移》

一般会計予算の推移については、平成 29 年度は、中学校校舎等整備事業や小学校普通教室等エアコン設置事業の終了等により、平成 28 年度に引き続き減額となりました。

また、平成 29 年度の市税については、固定資産税の新增築家屋及び償却資産の増加等や都市計画税の市内均一課税に向けた経過措置による税率の段階的アップ等により、前年度比 3.8%の増額となりました。

年度末市債残高については、小中学校校舎等整備に係る市債の減少などに伴い、借入額よりも定時償還額の方が大きくなるため減額となりました。年度末基金残高については、ふるさと応援基金等の積み立てが増加したことにより増額となりました。



(単位:千円)

	平成 27 年度予算額	平成 28 年度予算額	平成 29 年度予算額
当初予算額	65,620,000	64,440,000	63,220,000
市税収入	19,692,774	20,318,190	21,088,331
年度末市債残高見込	64,823,349	62,887,092	60,675,882
年度末基金残高見込	12,365,199	11,573,788	11,791,770
予算総額に占める市税の割合	30.0%	31.5%	33.4%

※全て当初予算時の数値

歳入

歳入一覽

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税(※1)	21,088,331	33.4	20,318,190	31.5	770,141	3.8
2 地方譲与税(※2)	572,101	0.9	585,101	0.9	△13,000	△2.2
3 利子割交付金	8,400	0.0	23,200	0.0	△14,800	△63.8
4 配当割交付金	191,800	0.3	258,500	0.4	△66,700	△25.8
5 株式等譲渡所得割交付金	193,200	0.3	345,700	0.5	△152,500	△44.1
6 地方消費税交付金	2,938,800	4.6	3,433,400	5.3	△494,600	△14.4
7 ゴルフ場利用税交付金	374,500	0.6	365,900	0.6	8,600	2.4
8 自動車取得税交付金	157,900	0.2	115,000	0.2	42,900	37.3
9 地方特例交付金	113,100	0.2	104,500	0.2	8,600	8.2
10 地方交付税(※3)	10,050,000	15.9	10,294,000	16.0	△244,000	△2.4
11 交通安全対策特別交付金	19,400	0.0	21,000	0.0	△1,600	△7.6
12 分担金及び負担金	425,817	0.7	451,028	0.7	△25,211	△5.6
13 使用料及び手数料	814,842	1.3	861,324	1.3	△46,482	△5.4
14 国庫支出金(※4)	8,162,925	12.9	8,299,900	12.9	△136,975	△1.7
15 県支出金(※5)	4,418,099	7.0	4,525,765	7.0	△107,666	△2.4
16 財産収入	193,303	0.3	201,482	0.3	△8,179	△4.1
17 寄附金	121,117	0.2	50,904	0.1	70,213	137.9
18 繰入金	2,480,595	3.9	2,949,518	4.6	△468,923	△15.9
19 繰越金	2,066,100	3.3	2,008,822	3.1	57,278	2.9
20 諸収入	4,205,570	6.7	4,027,266	6.3	178,304	4.4
21 市債(※6)	4,624,100	7.3	5,199,500	8.1	△575,400	△11.1
合 計	63,220,000	100.0	64,440,000	100.0	△1,220,000	△1.9
一 般 財 源(※7)	41,699,889	66.0	42,643,183	66.2	△943,294	△2.2
特 定 財 源(※8)	21,520,111	34.0	21,796,817	33.8	△276,706	△1.3
自 主 財 源(※9)	31,395,675	49.7	30,868,534	47.9	527,141	1.7
依 存 財 源(※10)	31,824,325	50.3	33,571,466	52.1	△1,747,141	△5.2

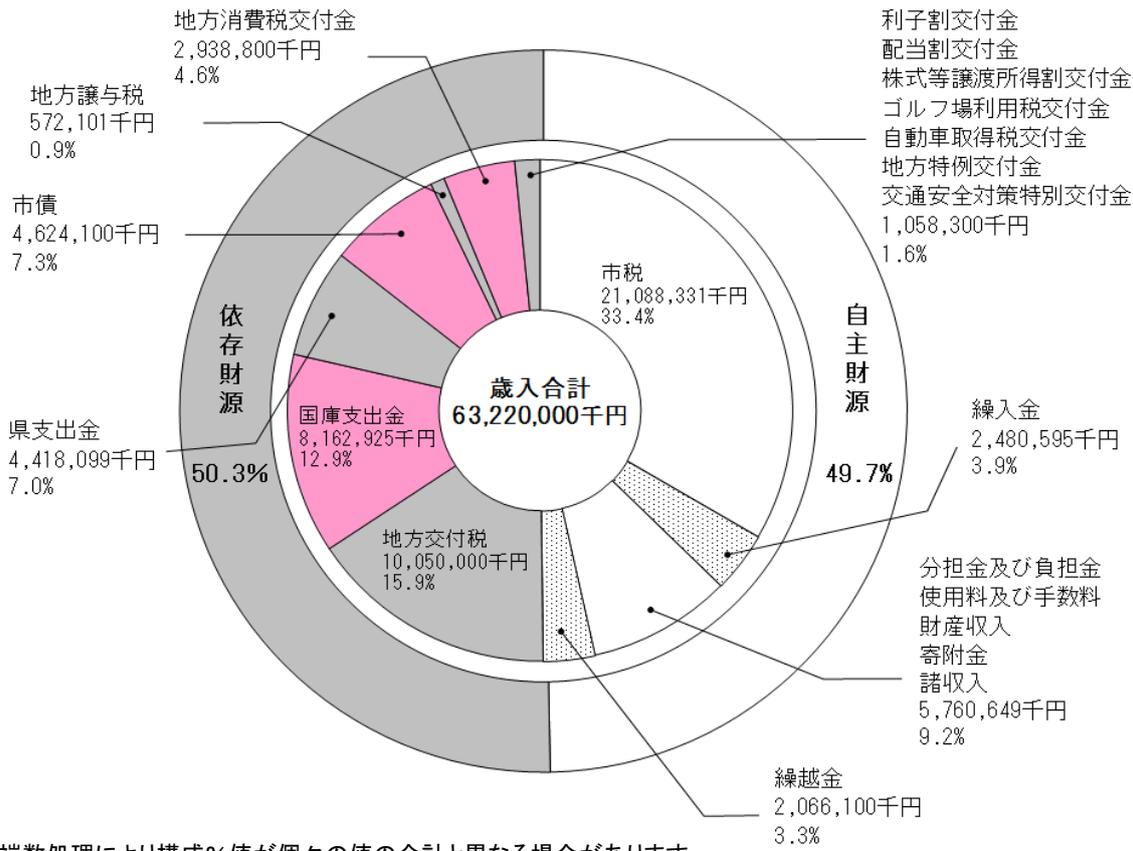
市税の内訳

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
普通税 (※11)	1 市民税	9,080,585	43.1	8,788,643	43.2	291,942	3.3
	2 固定資産税	9,767,667	46.3	9,430,635	46.4	337,032	3.6
	3 軽自動車税	419,701	2.0	479,154	2.4	△59,453	△12.4
	4 市たばこ税	1,076,122	5.1	1,074,800	5.3	1,322	0.1
	5 鉱産税	2,887	0.0	2,902	0.0	△15	△0.5
	6 特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
目的税 (※12)	7 入湯税	12,400	0.1	12,429	0.1	△29	△0.2
	8 都市計画税	728,968	3.4	529,626	2.6	199,342	37.6
合 計	21,088,331	100.0	20,318,190	100.0	770,141	3.8	

(※1)～(※12):24頁・25頁に用語解説があります。

歳入構成



※端数処理により構成%値が個々の値の合計と異なる場合があります。

《市税の状況》

市税については、景気回復の状況から、個人、法人市民税共に伸びを見込みました。また、固定資産税、都市計画税の増などにより、市税全体では、前年度比 3.8% の増の 210 億 8,833 万 1 千円となりました。

《地方交付税の状況》

地方交付税については、平成 27 年度から合併算定替えの特例措置の縮減が開始されていることなどから前年度に比べ 2.4% 減の 100 億 5,000 万円となりました。

《国庫支出金の状況》

国庫支出金については、学校施設環境改善交付金や臨時福祉給付事業補助金などの減額により、前年度に比べ 1.7% 減の 81 億 6,292 万 5 千円となりました。

《市債の状況》

市債については、教育債等の減により、前年度に比べ 11.1% 減の 46 億 2,410 万円となりました。

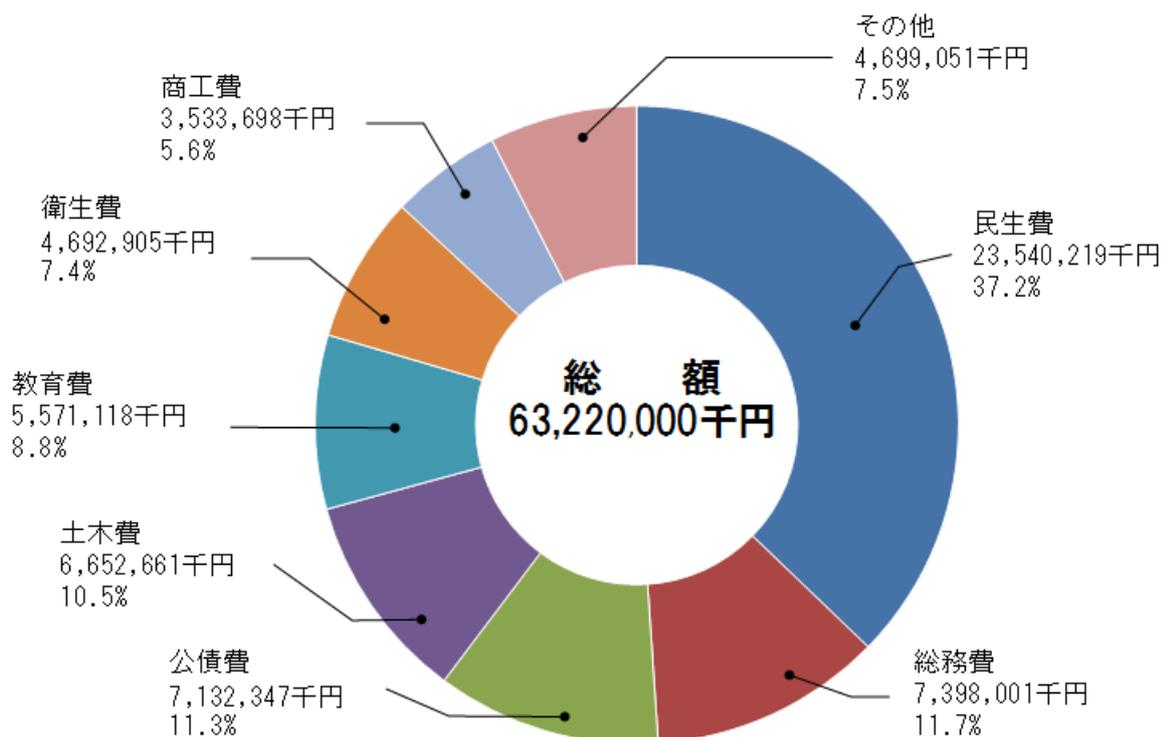
《目的税の使いみち》

(単位：千円)

税目	予算額	使いみち
入湯税	12,400	①観光の振興 ②消防施設の整備
都市計画税	728,968	①土地区画整理、街路整備、下水道整備、公園整備等 ②上記事業を実施したときに借入れた市債の返還

歳出

歳出目的別構成



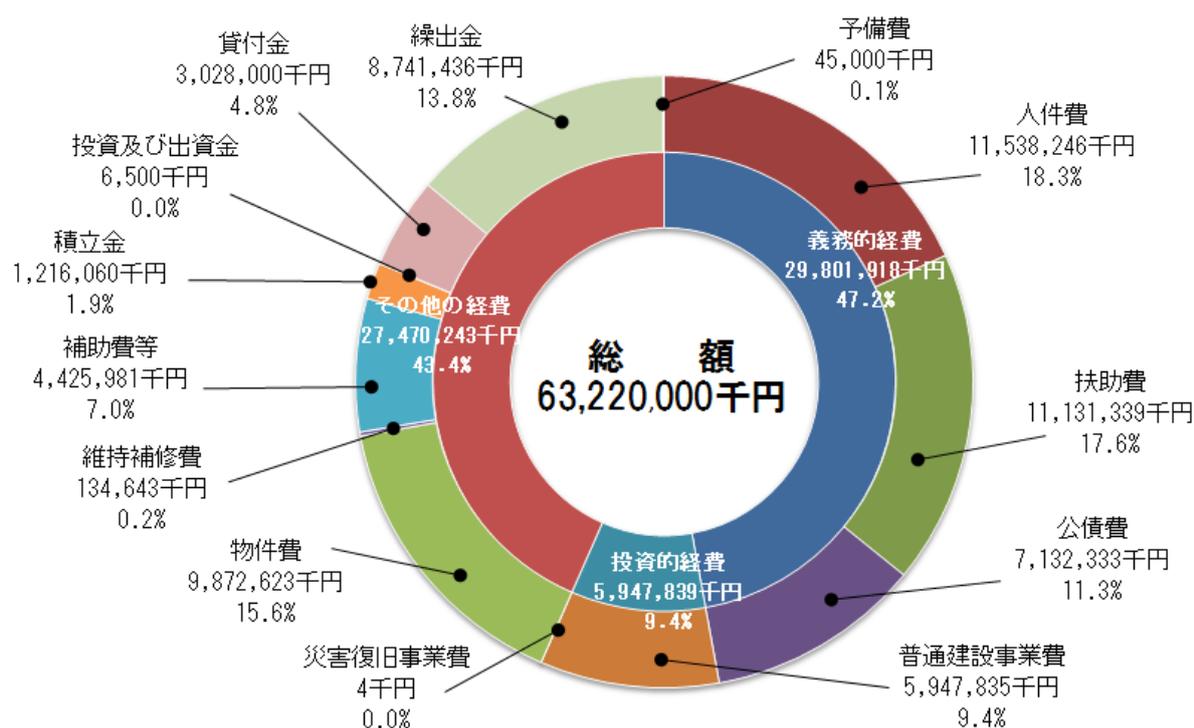
歳出目的別一覧 (※13)

(単位 千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	437,842	0.7	437,542	0.7	300	0.1
2 総務費	7,398,001	11.7	7,058,505	11.0	339,496	4.8
3 民生費	23,540,219	37.2	23,802,408	36.9	△262,189	△1.1
4 衛生費	4,692,905	7.4	4,655,486	7.2	37,419	0.8
5 労働費	71,475	0.1	72,639	0.1	△1,164	△1.6
6 農林水産業費	1,574,419	2.5	1,876,365	2.9	△301,946	△16.1
7 商工費	3,533,698	5.6	3,415,757	5.3	117,941	3.5
8 土木費	6,652,661	10.5	6,277,841	9.7	374,820	6.0
9 消防費	2,570,311	4.1	2,562,478	4.0	7,833	0.3
10 教育費	5,571,118	8.8	7,299,183	11.3	△1,728,065	△23.7
11 災害復旧費	4	0.0	11,003	0.0	△10,999	△100.0
12 公債費	7,132,347	11.3	6,925,793	10.8	206,554	3.0
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合計	63,220,000	100.0	64,440,000	100.0	△1,220,000	△1.9

(※13): 25 頁・26 頁に各区分の費目の用語解説があります。

歳出性質別構成



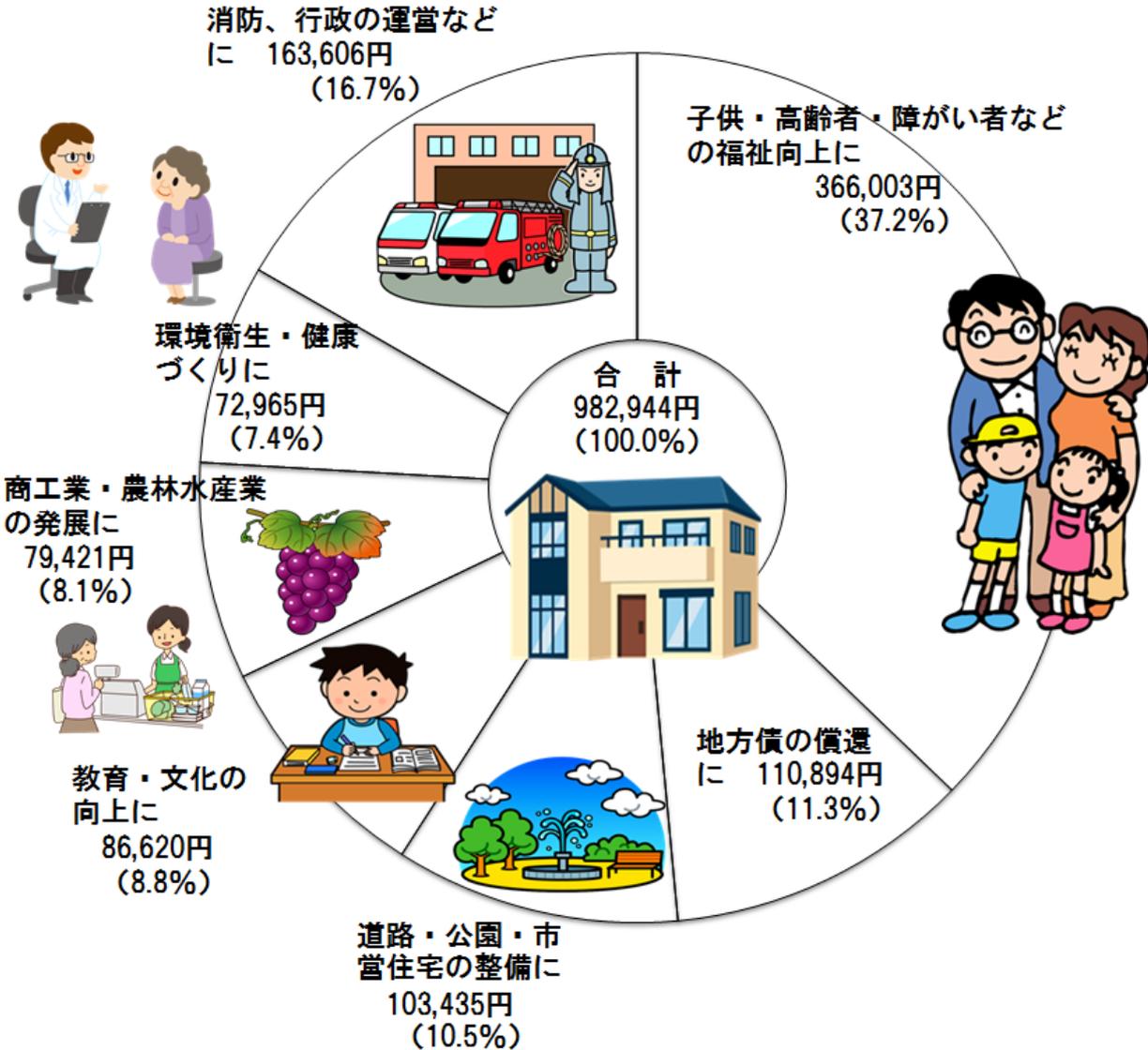
歳出性質別一覧(※14)

(単位 千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	1 人件費	11,538,246	18.3	11,643,945	18.1	△105,699	△0.9
	2 扶助費	11,131,339	17.6	11,035,994	17.1	95,345	0.9
	3 公債費	7,132,333	11.3	6,925,779	10.8	206,554	3.0
投資的経費	4 普通建設事業費	5,947,835	9.4	7,322,925	11.4	△1,375,090	△18.8
	5 災害復旧事業費	4	0.0	11,003	0.0	△10,999	△100.0
その他の経費	6 物件費	9,872,623	15.6	9,950,483	15.4	△77,860	△0.8
	7 維持補修費	134,643	0.2	216,469	0.3	△81,826	△37.8
	8 補助費等	4,425,981	7.0	4,263,819	6.6	162,162	3.8
	9 積立金	1,216,060	1.9	1,165,399	1.8	50,661	4.4
	10 投資及び出資金	6,500	0.0	0	0.0	6,500	皆増
	11 貸付金	3,028,000	4.8	2,954,000	4.6	74,000	2.5
	12 繰出金	8,741,436	13.8	8,905,184	13.8	△163,748	△1.8
	13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合計	63,220,000	100.0	64,440,000	100.0	△1,220,000	△1.9	

(※14) : 26 頁に各区分の費目の用語解説があります。

一世帯あたりの行政コスト



世帯数 64,317 世帯(平成 29 年 3 月末日現在)

市民一人あたりの負債額

借入金残高

60,675,882千円(平成29年度末見込)
62,887,092千円(平成28年度末見込)

積立基金残高

11,791,770千円(平成29年度末見込)
11,573,788千円(平成28年度末見込)

※借入金残高及び積立基金残高は一般会計当初予算時の数値

《借入金残高の状況》

借入金（市債）残高については、前年度と比べ22億1,121万円減少していますが、中学校校舎等整備に係る市債の減少などに伴い、借入額よりも定時償還額の方が大きくなるのが主な要因です。なお、地方交付税の不足分を市が自ら借入れ、後年度に国から全額補てんされる臨時財政対策債を除く借入金残高は、320億244万円となり、前年度と比べ20億108万3千円減少する見込みです。

《積立基金残高の状況》

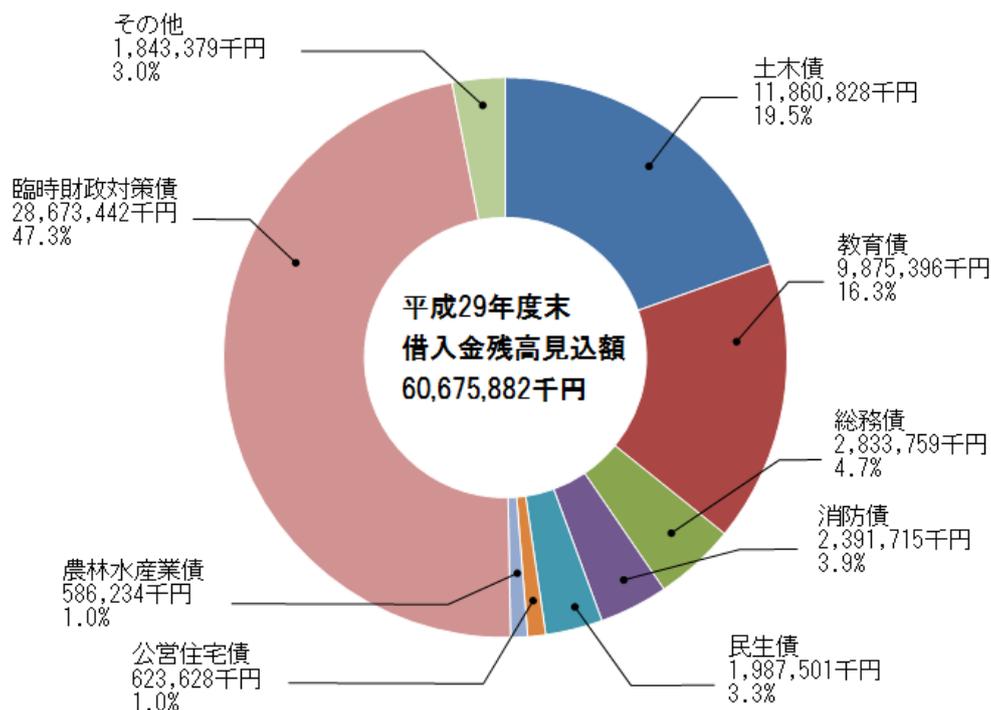
積立基金残高については、ふるさと応援基金等の増加により、前年度と比べ1.9%増の117億9,177万円を見込んでいます。

《市民一人あたりの負債額》

借入金残高から積立基金残高を差し引いた負債額は、488億8,411万2千円となる見込みです。なお、臨時財政対策債を除いた実質的な負債額は、202億1,067万円となり、市民一人あたりの負債額は、12万4,358円となる見込みです。

負債額	平成29年度末見込		平成28年度末	
	総額	市民一人あたり	総額	市民一人あたり
臨時財政対策債を含む	48,884,112千円	300,788円	51,313,304千円	314,478円
臨時財政対策債を除く	20,210,670千円	124,358円	22,429,735千円	137,462円

(平成29年3月末日現在人口162,520人、平成28年3月末日現在人口163,170人)



平成29年度の主な事業

[分野1] かけがえのない自然に優しいまちづくり

拡充 1.1 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 30,000千円

(生活環境部 環境課)

地球温暖化防止対策の一環として、太陽光からの自然エネルギーを活用した発電システムの普及を促すため、これまでの太陽光発電システム設置に対する補助に加え、新たに蓄電池の設置費用の一部を補助します。

主な経費

・住宅用太陽光発電システム等設置費補助金 30,000千円

財源

・市負担 30,000千円

新規 1.2 路上喫煙防止対策事業費 265千円

(生活環境部 環境課)

道路等における喫煙マナーの向上を図るため、「(仮)栃木市路上喫煙に関するマナー推進条例」を制定し、ポスターや巡回による啓発や清掃等を実施します。

主な経費

・路上喫煙禁止周知用チラシ印刷代 174千円

財源

・市負担 265千円

継続 1.3 公共下水道雨水渠整備事業費 200,000千円

(建設水道部 下水道建設課)

県道栃木環状線を中心とした、菌部町から片柳町にわたる永野川左岸第1排水区の大雨による浸水被害を防ぐため、水路の流末部となる片柳市営住宅跡地に樋門及び調整池等を整備します。



主な経費

・実施設計等委託料 22,900千円

・土地購入費、移転補償費 176,800千円

財源

・市債 76,500千円

・国庫補助金 85,000千円

・市負担 38,500千円

継続 1.4 寺尾地区簡易水道事業費 431,029千円

(建設水道部 水道建設課)

寺尾地区に簡易水道事業を導入し、星野浄水場の非常用発電機設置工事、配水管布設工事等を行います。



主な経費

- ・非常用発電機設置工事費 61,020千円
- ・配水管布設工事費 360,569千円

財源

- ・市債 80,000千円
- ・国庫補助金 120,000千円
- ・受益者負担金 37,039千円
- ・市負担 193,990千円

【分野2】心地よく暮らせるまちづくり

新規 2.1 地域公共交通網形成計画策定事業費 8,760千円

(生活環境部 交通防犯課)

効果的な公共交通網の形成を図るため、地域公共交通網形成計画を策定します。

主な経費

- ・地域公共交通活性化協議会委員報酬 176千円
- ・地域公共交通網形成計画策定業務委託料 8,554千円

財源

- ・市負担 8,760千円

継続 2.2 斎場再整備事業費 34,306千円

(生活環境部 斎場整備室)

現斎場の老朽化及び今後益々増加が見込まれる火葬需要に対応するため、新たな斎場の建設に向け、建設地と定めた旧南部清掃工場跡地の環境影響評価調査等を進めます。

主な経費

- ・PFI導入可能性調査業務委託料 8,208千円
- ・環境影響評価調査業務委託料 17,820千円
- ・火葬炉設備選定アドバイザー業務委託料 7,386千円

財源

- ・市負担 34,306千円

新規

2.3 生活道路舗装補修事業費

200,000千円

(建設水道部 道路河川維持課)

生活道路の簡易舗装箇所について、平成29年度から計画的に補修工事を行います。

主な経費

・舗装補修工事費 200,000千円

財源

・市債 180,000千円

・市負担 20,000千円

継続

2.4 スマート IC 整備事業費

77,288千円

(建設水道部 道路河川整備課)

東北自動車道・都賀西方パーキングエリアにスマートインターチェンジの整備を進めており、平成29年度は用地測量や物件調査等を行います。



主な経費

・スマートIC用地測量・物件調査業務委託料 39,200千円

・スマートIC調査・設計等業務負担金 38,088千円

財源

・市債 22,000千円

・国庫補助金 29,955千円

・雑入 13,508千円

・市負担 11,825千円

継続

2.5 (仮称) 地域交流センター等整備事業費

25,239千円

(都市整備部 市街地整備課)

「地方都市リノベーション事業」を導入し、「とちぎ蔵の街周辺地区都市再生整備計画」に基づき、旧栃木中央小学校既存校舎を活用して、市民活動支援施設として(仮称)地域交流センターを整備します。平成29年度は実施設計等を行います。

主な経費

・実施設計業務委託料 25,002千円

財源

・市債 6,500千円

・国庫補助金 7,250千円

・市負担 11,489千円

(都市整備部 住宅課)

これまでのまちなか定住促進住宅新築等補助金、多世代家族住宅新築等補助金、まちなか宅地開発奨励補助金に、結婚新生活支援補助金を加え、市内全域における定住人口の増加を目指します。

また、宿泊体験施設「蔵の街やどかりの家」に加え、新たな宿泊体験施設の整備や移住定住ツアーを実施し、観光者や移住希望者等の交流人口の増加を図ります。



主な経費

・ 宿泊体験施設改修工事費	35, 000千円
・ まちなか定住促進住宅新築等補助金	40, 000千円
・ 多世代家族住宅新築等補助金	4, 000千円
・ まちなか宅地開発奨励補助金	10, 000千円
・ 結婚新生活支援補助金	4, 500千円

財源

・ 国庫補助金	42, 875千円
・ 雑入	252千円
・ 市負担	54, 010千円

[分野3] 安全安心で快適に暮らせるまちづくり

(生活環境部 交通防犯課)

警察及び関係団体と連携協力し、犯罪防止活動を行います。平成29年度は、自治会に対する防犯カメラ設置補助金や、特殊詐欺撃退電話機等購入費補助金を創設し、防犯啓発を進めます。

主な経費

・ 栃木地区防犯協会負担金	2, 427千円
・ 防犯カメラ設置補助金	2, 100千円
・ 特殊詐欺撃退電話機等購入費補助金	1, 500千円

財源

・ 市負担	6, 883千円
-------	----------

新規

3.2 巴波川市街地雨水排水対策事業費

18,000千円

(建設水道部 道路河川整備課)

巴波川沿岸の市街地部分である栃木環状線蟹田橋からJR両毛線までの区間は、川幅が狭くなっていますが、歴史的な街並みを有する観光資源であり、拡幅することが困難であることから、大雨時の浸水被害の軽減を図るため、適切な雨水排水の処理計画を策定します。



主な経費

- ・全体計画策定業務委託料

18,000千円

財源

- ・市負担

18,000千円

新規

3.3 消防基金積立金

2千円

(消防本部 消防総務課)

消防施設、消防装備を整備する経費に充てるため、寄附を募り、基金に積み立てます。

主な経費

- ・基金積立金

2千円

財源

- ・基金利子
- ・寄附金

1千円

1千円

新規

3.4 救助工作車購入事業費

177,209千円

(消防本部 警防課)

栃木消防署の救助工作車については、老朽化が著しいことから、緊急時の万全を期すため、新しい車両に更新します。



主な経費

- ・救助工作車購入費

176,959千円

財源

- ・市債
- ・国庫補助金
- ・市負担

129,900千円

32,572千円

14,737千円

拡充 3.5 緊急防災情報伝達システム整備事業費 248,473千円

(総務部 危機管理課)

災害発生に伴う緊急情報について、市民の皆様へ迅速かつ確実に情報を伝達するため、引き続き、市内各所に屋外スピーカーを設置します。

主な経費

・ 防災行政無線整備工事費 244,296千円

財源

・ 市債 246,600千円

・ 市負担 1,873千円

【分野4】健康で生きがいを持てるまちづくり

継続 4.1 北部健康福祉センター整備事業費 14,126千円

(保健福祉部 福祉総務課)

都賀・西方地域に市民の健康づくりと生きがいづくりの拠点となる健康福祉センターを整備します。平成29年度は、実施設計を行います。



主な経費

・ 実施設計等業務委託料 14,116千円

財源

・ 市負担 14,126千円

継続 4.2 多機関協働包括的支援体制構築事業費 24,099千円

(保健福祉部 地域包括ケア推進課)

制度の狭間や複合的な課題を抱える世帯等に対する支援を行うため、各相談支援機関をコーディネートする相談支援包括化推進員の配置や、相談支援包括化ネットワークの構築等を行います。

主な経費

・ 相談支援包括化推進員業務委託料 21,928千円

財源

・ 国庫補助金 11,250千円

・ 市負担 12,849千円

拡充 4.3 介護人材緊急確保対策事業費

3, 040千円

(保健福祉部 地域包括ケア推進課)

介護人材不足解消のために、介護人材養成講座を開催して、多様な人材参入促進を図ります。また、専門学校生に対して、市内の介護保険関係施設や病院等に2年間以上勤務することを条件に、授業料や就職準備金を補助します。

主な経費

- ・ 介護人材育成研修業務委託料 1, 040千円
- ・ 介護人材緊急確保対策事業補助金 2, 000千円

財源

- ・ 県補助金 1, 040千円
- ・ 市負担 2, 000千円

新規 4.4 子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費

18, 346千円

(こども未来部 子育て支援課)

総合計画に掲げられた「市民ニーズに応える子育て支援環境の整備」の一つとして、屋内型の子どもの遊戯施設の整備を行います。

**主な経費**

- ・ 測量、設計等委託料 17, 972千円

財源

- ・ 市負担 18, 346千円

新規 4.5 子育て世代包括支援センター事業費

6, 156千円

(保健福祉部 健康増進課)

妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を提供するため、妊娠、出産、育児に関する相談支援に加え、発達障がい、DV、子どもの貧困等の包括的な課題に対しても継続的な相談支援を行います。

**主な経費**

- ・ 子育て世代包括支援センター専門員報酬 5, 641千円

財源

- ・ 国庫補助金 1, 458千円
- ・ 県補助金 1, 458千円
- ・ 市負担 3, 240千円

【分野5】 健やかに人を育み学び続けられるまちづくり

新規 5.1 コミュニティ・スクール運営事業費 3, 590千円

(教育部 教育総務課)

「とちぎ未来アシストネット」によって構築されてきた学校・家庭・地域のパートナーシップを基盤に、学校運営協議会制度を市内全小中学校に導入します。



主な経費

・学校運営協議会委員謝礼 3, 520千円

財源

・市負担 3, 590千円

継続 5.2 伝建地区拠点施設整備事業費 45, 410千円

(総合政策部 蔵の街課)

平成28年度に取得した嘉右衛門町重伝建地区内の旧味噌製造工場跡地について、文化財の保存及び周辺に残る歴史的建造物と一体となった町並みの保存を図り、人と文化の交流を目的とした活用を目指して、観光やまちづくり、更には地区防災の拠点施設として整備します。

主な経費

・拠点施設利活用計画策定業務委託料 20, 000千円

・拠点施設調査業務委託料 19, 439千円

財源

・市負担 45, 410千円

継続 5.3 (仮称)文化芸術館等整備事業費 40, 171千円

(生涯学習部 文化課)

「地方都市リノベーション事業」を導入し、旧栃木市役所本庁舎跡地に、歴史・文化・芸術等の拠点として(仮称)文化芸術館及び(仮称)文学館等を整備します。



主な経費

・設計業務委託料 38, 993千円

財源

・市債 20, 000千円

・国庫補助金 4, 050千円

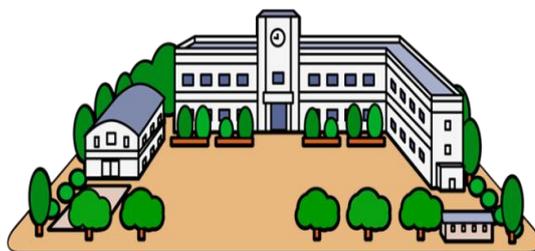
・市負担 16, 121千円

新規 5.4 運動場夜間照明施設更新事業費

34,679千円

(生涯学習部 スポーツ振興課)

小中学校運動場夜間照明施設については、設置後30年以上が経過しており老朽化が著しいため、照明施設の更新工事を計画的に行います。

**主な経費**

・南小運動場夜間照明施設更新工事費	34,679千円
-------------------	----------

財源

・市債	11,000千円
・雑入	20,000千円
・市負担	3,679千円

[分野6] いきいきと働き賑わいのあるまちづくり**新規** 6.1 三県境整備事業費

6,648千円

(総合政策部 遊水地課)

栃木県、埼玉県、群馬県にまたがる三県境について、全国でも珍しい「歩いて行ける平地の三県境」という特長を活かした利活用を図るため、現地への誘導案内看板や進入路等の整備を行います。

主な経費

・測量、設計等委託料	1,793千円
・三県境進入路等整備工事費	4,374千円

財源

・雑入	3,693千円
・市負担	2,955千円

継続 6.2 渡良瀬遊水地シンボル施設整備事業費

2,226千円

(総合政策部 遊水地課)

各種情報発信や利活用の紹介などの総合的な案内機能をもち、環境や歴史、レジャー・スポーツなどの会議、学習、研修のほか、ガイドなど人材育成の拠点として、藤岡スポーツふれあいセンターを改修し、ハートランドのシンボルとなるビジターセンターを整備します。

**主な経費**

・展示用備品購入費	2,126千円
-----------	---------

財源

・市負担	2,226千円
------	---------

新規

6.3 「何とかしたい農」からはじまる事業費

1,000千円

(産業振興部 農業振興課)

栃木市農業公社が実施する不要となった農機具等のあっせん制度「農業機械施設バンク」の利用者に対し、購入費や修繕費を補助し、青年就農の促進や離農の抑制を図ります。



主な経費

- ・農業機械施設バンク利用促進補助金

1,000千円

財源

- ・市負担

1,000千円

新規

6.4 プレミアム商品券事業補助金

20,000千円

(産業振興部 商工振興課)

プレミアム付き商品券を発行することにより、個人消費を喚起し、市内事業所の売上増による地域経済の活性化を図ります。

主な経費

- ・プレミアム商品券事業補助金

20,000千円

財源

- ・市負担

20,000千円

新規

6.5 ビジネスプランコンテスト事業費

3,000千円

(産業振興部 商工振興課)

市内で創業、若しくは創業を予定する方を対象にコンテストを開催し、優秀な創業者の支援に加え若者や女性の創業を促します。また、一次審査通過者を対象に各分野の専門家が指導助言を行う「ブラッシュアップセミナー」の開催等により、創業者に寄り添う伴走型の事業展開を行います。

主な経費

- ・ビジネスコンテスト成績優秀奨励金
- ・ビジネスコンテスト運營業務委託料

2,000千円

1,000千円

財源

- ・基金繰入金

3,000千円

新規 6.6 「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン誘客促進事業費 4,480千円

(産業振興部 観光振興課)

平成29年から31年にかけて本県で実施されるJR春の大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)に向け、より多くの観光客を本市に誘致するため、関係機関・団体との連携のもと、集中的な誘致促進事業を実施します。



主な経費

- ・観光PRブック作成業務委託料 3,888千円
- ・「本物の出会い 栃木」イベント実行委員会負担金 500千円

財源

- ・市負担 4,480千円

新規 6.7 「みんなで作る」観光動画コンテスト事業費 1,500千円

(産業振興部 観光振興課)

本市の自然・名所旧跡・イベントなどの観光資源を撮影した短編動画を募集し、グランプリを選定します。グランプリ作品については、キャンペーン等での観光PRやインターネット公開などで活用し、本市の魅力を全国に発信します。

主な経費

- ・観光動画コンテストグランプリ賞金 1,000千円
- ・観光動画コンテストプロモーション委託料 400千円

財源

- ・基金繰入金 1,500千円

継続 6.8 千塚町上川原産業団地造成事業費 262,806千円

(産業振興部 産業基盤整備課)

将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行っており、平成29年度は、本格分譲を開始します。

主な経費

- ・自然環境モニタリング調査業務委託料 18,800千円
- ・産業団地造成等工事費 180,000千円
- ・上水道事業者負担金 25,000千円

財源

- ・市債 213,900千円
- ・雑入 1千円
- ・市負担 48,905千円

[分野7] 共に考え共に築き上げるまちづくり

継続 7.1 シティプロモーション事業費 9, 254千円

(総合政策部 シティプロモーション課)

平成28年度に策定したシティプロモーションの基本計画及び行動計画に基づき、本市のイメージアップを図るための各種取り組みを行います。

主な経費

・シティプロモーション活動用旅費	1, 411千円
・PR冊子、ポスター印刷代	2, 193千円
・シティプロモーションビデオ制作業務委託料	1, 944千円
・シティプロモーション調査業務委託料	1, 512千円

財源

・市負担	9, 254千円
------	----------

継続 7.2 総合計画策定事業費 6, 151千円

(総合政策部 総合政策課)

現在の総合計画は、平成29年度で前期基本計画が終了となるため、引き続き、基本構想の実現に向け、アンケート調査等の結果を踏まえ、平成30年度から5年間の後期基本計画を策定します。

主な経費

・後期基本計画策定懇談会報償金	720千円
・後期基本計画策定支援業務委託料	5, 358千円

財源

・市負担	6, 151千円
------	----------

拡充 7.3 地域おこし協力隊活動事業費 3, 987千円

(総合政策部 総合政策課)

地域外の人材を積極的に誘致し、その定住や定着を図り、地域力の維持及び強化に資するため、地域おこし協力隊員を委嘱します。協力隊員は、民間との協働により、蔵の街大通りにある「パーラートチギ」を拠点として、隠れた地域資源の発掘・紹介を行うとともに、中心市街地の賑わい創出に向けた活動を行います。

主な経費

・地域おこし協力隊員報酬	1, 992千円
・地域おこし協力隊員用住居借上料	720千円
・地域おこし協力隊員用自動車リース料	578千円

財源

・市負担	3, 987千円
------	----------

(総合政策部 地域づくり推進課)

地域住民の代表組織である「地域会議」により集約化された意見を市の予算に反映させることで、市民協働による地域の課題解決を図ります。

【中央地域会議】

・あいさつリーダー運動スタートアップ事業費	100千円
・交通事故防止対策事業費	438千円
・市の花「アジサイ」が咲き誇るまちなみ形成事業費	886千円
・花と緑のまちづくり事業費	1,699千円
・栃木城址の魅力再発見事業費	447千円

【東部地域会議】

・下野国庁跡整備事業費	426千円
・下野国庁まつり舞台等整備事業費	2,624千円

【西部地域会議】

・交通事故防止対策事業費	406千円
・プロジェクター購入事業費	1,296千円
・ふるさと看板設置事業費	1,160千円

【大平地域会議】

・郷土芸能等体験用和太鼓修繕事業費	619千円
・交通事故防止対策事業費	363千円
・かかしの里ローラースライダー修繕事業費	1,082千円
・地域イベント用テント購入事業費	1,216千円

【藤岡地域会議】

・道の駅みかもギャラリースペース整備・地域住民総アーティスト事業費	1,414千円
・わたらせふれあい農園整備・利用者支援事業費	1,456千円

【都賀地域会議】

・高齢者リフレッシュ事業費	333千円
・都賀子育て支援事業費	161千円
・つがの里活性化事業費	2,286千円

【西方地域会議】

・西方ふれあいパーク花の滝整備事業費	2,580千円
--------------------	---------

【岩舟地域会議】

・岩舟のふるさとPR事業費	2,310千円
・岩舟の郷土歴史伝承事業費	600千円

財源

・市負担	23,902千円
------	----------

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計 21,398,886千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して3.6%、7億9,129万5千円減額の213億9,888万6千円となりました。

《歳入》

国民健康保険税については、前年度比7.8%増の48億307万7千円、療養給付費等負担金を含む国庫支出金は、前年度比14.5%減の40億9,658万2千円、65歳以上74歳までの前期高齢者の加入率に応じた財政調整のための前期高齢者交付金は前年度比8.3%増の45億9,563万1千円を見込みました。

《歳出》

療養給付費、高額療養費など保険給付費は前年度比5.9%減の124億8,409万5千円となり、歳出全体の58.3%を占めています。また、共同事業拠出金については、0.6%減の51億2,501万9千円を見込みました。

後期高齢者医療特別会計 1,750,434千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して2.4%、4,082万4千円増の17億5,043万4千円となりました。この制度の運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合で、市では保険証の交付、保険料の徴収および申請や届け出の受付事務を担っています。

《歳入》

後期高齢者医療保険料12億2,095万7千円、一般会計からの繰入金4億7,568万9千円を見込みました。

《歳出》

後期高齢者医療広域連合納付金16億806万6千円を見込みました。

介護保険特別会計（保険事業勘定） 14,674,610千円

本年度の予算総額は、前年度に比較して4.4%、6億2,448万6千円増額の146億7,461万円となりました。

《歳入》

保険料28億2,845万5千円、国庫支出金33億6,974万9千円、支払基金交付金39億2,576万1千円、一般会計からの繰入金24億7,952万5千円を見込みました。

《歳出》

保険給付費が、前年度比3.7%増の137億7,313万2千円となり、歳出全体の93.9%を占めています。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 29,657千円

この特別会計事業勘定は、地域包括支援センターを市が直営で運営し、指定介護予防支援事業を実施する場合に設けられます。本年度の予算総額は、介護保険制度の改正により、前年度に比較して50.3%、3,006万6千円減額の2,965万7千円となりました。

《歳入》

サービス収入1,915万2千円、一般会計からの繰入金1,050万円を見込みました。

《歳出》

事業費に2,965万7千円を計上しました。

下水道特別会計 **4, 672, 519千円**

本年度の予算総額は、前年度に比較して9.9%、5億1,311万1千円減額の46億7,251万9千円となりました。

《歳入》

下水道使用料11億7,450万5千円、一般会計からの繰入金23億7,274万3千円及び市債7億450万円を見込みました。

《歳出》

公共下水道の建設や下水道施設の維持管理費などの公共下水道費に10億9,753万4千円を計上しました。また、公債費に22億4,899万5千円を計上しました。なお、本年度は、箱森町、川原田町、平井町、菌部町、大平町西野田、藤岡町赤麻地内などの下水道整備を予定しています。

農業集落排水特別会計 **369, 630千円**

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全と農業生産の増大、農業用排水施設の機能維持及び生活環境の改善を図るため、下皆川地区、みずほ西地区、巴波川南部地区、巴波川西部地区、西方西部地区及び本郷金井地区の6地区の整備を進めてきました。本年度の予算総額は、前年度に比較して、3.2%、1,240万7千円減額の3億6,963万円となりました。

《歳入》

使用料7,462万1千円、一般会計からの繰入金2億9,278万5千円を見込みました。

《歳出》

処理場等の施設管理費に9,061万8千円、公債費に2億4,479万2千円を計上しました。

千塚町上川原産業団地特別会計 **794, 448千円**

この特別会計は、栃木ICから2.5kmという立地環境を生かし、千塚町上川原地区に新たな産業団地を整備するために設けた会計で、本年度は7億9,444万8千円を計上しました。

《歳入》

一般会計からの繰入金2億865万円、市債2億1,390万円を見込みました。

《歳出》

産業団地造成事業費に2億6,280万6千円を計上しました。いよいよ7月より、本格分譲を開始します。

水道事業会計 **支出総額4, 393, 879千円**

本年度の予算額は、収益的収入27億7,925万6千円、収益的支出25億5,863万9千円、資本的収入3億9,597万7千円、資本的支出18億3,524万円を計上しました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

本年度は、給水戸数58,000戸、年間総有収水量1,610万 m^3 、一日平均有収水量44,110 m^3 を予定しており、主な建設改良事業としては、寺尾地区簡易水道事業、上水道整備事業、老朽管更新事業、管路耐震化事業などを予定しています。

用語解説

予算

市の業務は、暦年ではなく、4月から3月までの1年間をサイクルとして、その中で市が使えるお金に対して、何にどれだけのお金を活用する予定かを示した計画を『予算』といいます。予算は、『市の行政がどのような形で行われているかを具体的に表現し、市民に情報を提供し、市民が納めた税金がどのように使われ、効果がどのように市民に還元されるかを知る』という意味からも重要な役割を持つものです。

一般会計

市の基本的な行政運営に必要な経費を計上した会計のことで、市の会計の中心をなすものです。一般会計には、議会費、総務費、民生費、教育費などが計上されます。また、特定の事業を行うために設けられた会計を『特別会計』といい、栃木市では、下水道特別会計、介護保険特別会計など7つの特別会計があります。そのほか、地方公営企業法の規定に基づく『企業会計』もあり、栃木市では、水道事業会計がこれにあたります。

歳入

1年間に市に入るすべての収入のことをいいます。これが、1年間に市が活用することのできるお金となります。

○歳入一覧の区分（3頁）

※1 市税

税金には、その性質や内容により、国、県、市それぞれに対して納められるものがあり、その中で市に納められるものを『市税』といいます。主なものとしては、基準日に市内に住所がある方に納めていただく市民税や土地・家屋などを所有している方に納めていただく固定資産税などがあります。

※2 地方譲与税

法律に基づき、国が国税として徴収したものを地方公共団体に譲与するもので、本市は地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税が交付されています。

※3 地方交付税

国に納められた一部の税金の一定割合の額で、地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、国から市に配分される税のことをいいます。これにより、全国どこの市町村に住んでいてもバランスよく、公平な公共サービスが受けられるようなくみになっています。

※4・※5 国・県支出金

市が行う公共サービスに必要なお金の一部あるいは全部について、国・県から市に支払われるお金のことです。

※6 市債

市の長期にわたる借入金のことです。道路や橋、または学校などのように長期にわたって利用される施設の建設に必要な資金について、世代間の負担の公平を図る観点から、政府系金融機関や市中銀行よりお金を借入れて、資金を調達しています。

※7 一般財源

市税や地方交付税など、使い道が決められていないお金のことをいいます。

※8 特定財源

国・県からの補助金など、使い道が指定されているお金のことをいいます。

※9 自主財源

市税や使用料など、市が自主的に集めることのできるお金のことをいいます。歳入全体に占める自主財源の割合が高いほど、市として望ましい姿であり、市が行う公共サービスに自主性と安定性が確保されることとなります。

※10 依存財源

地方交付税、国・県支出金や市債のように、国・県の決定や同意により交付されたり、割り当てられたりして入ってくるお金のことをいいます。

※11 普通税

一般的な財政支出をまかなうために徴収する税のことをいいます。

※12 目的税

特定の経費にあてることを目的に徴収する税のことをいいます。

歳出

一年間に市が活用するすべての支出のことをいいます。市は、このお金でさまざまな事業を行うことにより、公共サービスの提供を行っています。

※13 歳出目的別一覧の区分（5頁）

- ・ 議会費 市議会を運営するための経費です。
- ・ 総務費 市の各種計画の策定・推進、戸籍住民登録、国際交流の推進、選挙事務、市の内部管理などの経費です。
- ・ 民生費 障がい者や高齢者の方への福祉の充実や、子育て支援などの経費です。
- ・ 衛生費 健康で衛生的な生活環境を保持するための保健・医療の充実、ごみやし尿処理、環境の保全などの経費です。
- ・ 労働費 勤労者の方への福祉の充実や勤労支援などの経費です。
- ・ 農林水産業費 農林業の振興を図るための各種支援や生産基盤の整備などの経費です。
- ・ 商工費 中小企業の振興や育成を図るための各種支援、企業誘致、観光の振興などの経費です。
- ・ 土木費 道路、橋、河川、公園など社会資本の整備などの経費です。
- ・ 消防費 消防や水防など災害を防ぐ活動や被害を軽くするための活動などの経費です。

- ・ **教育費** 小中学校の教育の実施・充実、生涯学習の推進、芸術・文化・スポーツの振興などの経費です。
- ・ **災害復旧費** 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ **公債費** 市債の元金の返済と利息の支払のための経費です。
- ・ **予備費** 予算編成の際に予期しなかった予算外の支出に対応するための科目です。

※14 歳出性質別一覧の区分（6頁）

- ・ **人件費** 職員の給与や議員、非常勤職員への報酬などの経費です。
- ・ **扶助費** 生活保護法、児童福祉法などの法令に基づく生活保護費や児童手当などの支給や市が単独で行う各種扶助のための経費です。
- ・ **普通建設事業費** 道路、橋、学校、庁舎などの公共施設、公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。
- ・ **災害復旧事業費** 災害により被災した施設を復旧するための経費です。
- ・ **物件費** 市の経費のうち消費的性質をもつ経費で、賃金、旅費、交際費、需用費などが該当します。
- ・ **維持補修費** 道路や公共施設などを管理するための経費です。
- ・ **補助費等** 市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費で、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金、補助金などがあります。
- ・ **積立金** 財政運営を計画的に行うため、年度間の財源変動に備えて積み立てる経費です。
- ・ **投資及び出資金** 公営企業会計等に対する出資金などの経費です。
- ・ **貸付金** 地域住民の福祉増進や地域振興を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費です。
- ・ **繰出金** 一般会計、特別会計、基金の間で相互に資金運用をするものです。
- ・ **義務的経費** 地方公共団体の経費のうち、任意に節減できない硬直性の高い経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。
- ・ **投資的経費** 各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費をいいます。



Watarase112
(わたらせナイツ)



Hearts姫
(ハーツひめ)

渡良瀬遊水地キャラクター

発行 栃木市財務部財政課
〒328-8686 栃木市万町 9-25
TEL:0282-21-2321 FAX:0282-21-2671
E-mail: zaisei@city.tochigi.lg.jp